



平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社 平 和 上場取引所 東  
 コード番号 6412 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL <http://www.heiwanet.co.jp/>)  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 潤  
 問合せ先責任者 役職名 総合管理部長 氏名 坂本浩之 TEL ( 03 ) 5770 - 8211  
 決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月7日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	24,707	—	3,370	—	4,969	—
17年3月期	37,877	—	5,834	—	4,220	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,111	—	27	18
17年3月期	2,532	—	21	68

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 114,480,960株 17年3月期 114,481,057株

②会計処理の方法の変更 無

③当社は決算期を従来の12月31日から3月31日に変更したため、17年3月期は平成17年1月1日から平成17年3月31日の3ヵ月決算となっております。そのため中間財務諸表を作成しておりませんので、前中間会計期間の記載を省略しております。従って、対前年中間期増減率は記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	50	—	—
17年3月期	—	—	6	25

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	202,189	189,371	93.7	1,654	18
17年3月期	221,883	187,972	84.7	1,641	51

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 114,480,960株 17年3月期 114,480,960株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,262,440株 17年3月期 1,262,440株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	68,100	7,500	5,000	12	50	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結9ページを参照して下さい。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		23,932		34,761		
2. 受取手形		5,240		20,579		
3. 売掛金		4,341		1,727		
4. 有価証券		35,030		27,489		
5. 棚卸資産		6,038		10,176		
6. 繰延税金資産		2,662		3,423		
7. その他	※2	5,296		6,431		
8. 貸倒引当金		△65		△159		
流動資産合計			82,476		104,429	47.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※1					
1. 土地		11,163		11,114		
2. その他		10,612		10,274		
有形固定資産合計		21,775	10.8	21,389		9.6
(2)無形固定資産		42	0.0	52		0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		56,745		54,759		
2. 関係会社株式		31,366		31,366		
3. 繰延税金資産		2,354		2,440		
4. その他		7,955		8,029		
5. 貸倒引当金		△527		△584		
投資その他の資産合計		97,894	48.4	96,012		43.3
固定資産合計			119,713		117,453	52.9
資産合計			202,189	100.0	221,883	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		754		7,570	
2. 買掛金		5,971		19,437	
3. 未払法人税等		1,597		1,628	
4. 賞与引当金		461		455	
5. その他		3,094		3,855	
流動負債合計			11,878		32,946
					14.9
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		667		670	
2. 製品補償引当金		265		287	
3. その他		6		6	
固定負債合計			939		964
					0.4
負債合計			12,818		33,910
					15.3
(資本の部)					
I 資本金			16,755		16,755
					7.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		16,675		16,675	
資本剰余金合計			16,675		16,675
					7.5
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,468		3,468	
2. 任意積立金		7,512		7,512	
3. 中間(当期)未処分利益		147,555		146,641	
利益剰余金合計			158,536		157,621
					71.0
IV その他有価証券評価差額金			△449		△934
					△0.4
V 自己株式			△2,145		△2,145
					△1.0
資本合計			189,371		187,972
					84.7
負債資本合計			202,189		221,883
					100.0

(注) 前期は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,707	100.0	37,877	100.0	
II 売上原価			13,371	54.1	27,174	71.7	
売上総利益			11,335	45.9	10,703	28.3	
III 販売費及び一般管理費			7,964	32.2	4,868	12.9	
営業利益			3,370	13.7	5,834	15.4	
IV 営業外収益	※1		2,582	10.4	744	2.0	
V 営業外費用	※2		984	4.0	2,359	6.3	
経常利益			4,969	20.1	4,220	11.1	
VI 特別利益			564	2.3	6	0.0	
VII 特別損失			358	1.4	148	0.4	
税引前中間(当期)純利益			5,175	21.0	4,078	10.7	
法人税、住民税及び事業税		1,546			1,434		
法人税等調整額		518	2,064	8.4	111	1,546	4.0
中間(当期)純利益			3,111	12.6	2,532	6.7	
前期繰越利益			145,875		144,109		
中間配当額			1,431		—		
中間(当期)未処分利益			147,555		146,641		

(注) 前期は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="627 1601 1002 1774"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 製品補償引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第 97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より 適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正さ れたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合お よびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示す る方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出 資の額は900百万円であり、前事業年度における「投資その 他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は 1,142百万円であります。

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日 以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され たことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形 標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対 応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 39百万円については、販売費及び一般管理費に計上してお ります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,694百万円	11,091百万円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 133 百万円	受取利息 46 百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの	棚卸資産評価損 462 百万円	棚卸資産評価損 2,222 百万円
3 減価償却実施額		
(1) 有形固定資産	911 百万円	526 百万円
(2) 無形固定資産	9	6



## (リース取引)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 「その他」	65	53	12	有形固定資産 「その他」	143	118	25
合計	65	53	12	合計	143	118	25
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9 百万円	1年内			18 百万円
1年超			3	1年超			6
合計			12	合計			25
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			12 百万円	支払リース料			13 百万円
減価償却費相当額			12	減価償却費相当額			13
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			134 百万円	1年内			130 百万円
1年超			95	1年超			92
合計			229	合計			223
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

## (有価証券)

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,699	1,241
合計	458	1,699	1,241

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	458	1,947	1,489
合計	458	1,947	1,489

## (1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,654.18	1,641.51
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	27.18	21.68
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	2,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(50)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	2,481
期中平均株式数 (千株)	114,480,960	114,481,057

## (重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)
—————	—————

## 2. 参考資料

### 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

品目	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
	台		%	台		%
パチンコ機	23,268	5,353	21.7	115,606	26,450	69.8
パチンコ機ゲーヅ盤	62,254	11,671	47.2	19	3	0.0
パチスロ機	19,577	6,214	25.2	43,183	10,766	28.4
その他	—	1,467	5.9	—	657	1.8
合計	—	24,707	100.0	—	37,877	100.0

(注) 1. その他につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

### 受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

品目	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	17,526	4,040	36.1	5,846	1,336	104	23	11.7
パチンコ機ゲーヅ盤	21,234	4,047	36.2	41,833	7,776	813	152	74.2
パチスロ機	9,823	3,105	27.7	9,845	3,137	91	29	14.1
合計	—	11,194	100.0	—	12,251	—	205	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	82,710	18,880	62.9	50,422	11,610	17,526	4,040	36.1
パチンコ機ゲーヅ盤	—	—	—	21,253	4,051	21,234	4,047	36.2
パチスロ機	44,823	11,149	37.1	8,183	2,723	9,823	3,105	27.7
合計	—	30,029	100.0	—	18,385	—	11,194	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。